

キラリ
光るまち

地域振興会による 「住民自治のまちづくり」

川根地区は、広島県安芸高田市の北部、島根県境に近いところに位置する集落だ。

少子高齢化が進むこの地域では、人口が1946年の2、198人から現在540人と半世紀で1/3以下まで減った。小中学校の統合も相次ぎ、厳しい現実と向き合っている中山間部の地域である。

川根振興協議会が発足したきっかけは、1972年の洪水被害だ。「行政に頼っていたら、地域はなくなる、他人事のように行政に頼るのではなく、自分たちの地域は自分たちで守っていく」という意識から住民組織が立ち上げられた。年会費500円の全戸加入の組織だ。決して大きな金額ではないが、全員参加であることが重要である。

発足当初は、「行政にさせにゃならん」、「住民に言われたことはせにゃあかん」という要求型の自治であったが、自分たちが議論をして、自分たちが決定をして、自分たちでやるという提案型の自治の実現を目指し、実践を重ねてきた。何よりも、自分たちの地域を自分たちで守るためには、地域の中で住民自らが汗をかくことが必要だ。

川根地区にある店舗とガソリンスタンドを運営していた農協が、赤字経営のため撤

退することになった。地域の人はその店舗で日常生活用品を購入していたため、車が行くことができず、生活が立ち行かなくなるという問題が生じた。そこで川根振興協議会がガソリンスタンドと店舗の運営す



地域を支える地域百貨店「万屋」

ることを提案し、一戸1、000円の出資を求めた。

しかし、「経営が悪化したら、増資を求めらなければならない」という反対の声が上がった。地域の人の生活を守りたい。どうしたら皆さんが納得できるか、豊かになれるだろうか必死に考えた。

そこで、私は「本当に赤字になることが心配ですか？本当に心配だったら、みんな使ってください。そうすれば、絶対に赤字にはなりません」と訴えた。つまり、自分たちの力によって、地域の経済を回すことで、地域は自立できると住民の皆さんに訴えかけ、説得した。その結果、地域の人の理解を得て、ガソリンスタンドと店舗の運営を始めた。川根振興協議会が提供するガソリンの値段は、よそのガソリンスタンドよりも1ℓあたり10円ほど高い。安いガソリンを手に入れるために、わざわざ時間とお金を使い、遠くのガソリンスタンドに行くことには何の意味もない。多少値段が高くても自分が地元のガソリンスタンドで買うことで、経済が循環し、地域を支えることが重要だ。地元の中学校が統合でなくなるから、行政から「施設の管理費は市が負担す



広島県安芸高田市
川根振興協議会
会長
辻駒 健二

という提案があった。

そこで、まちづくりと教育の観点から、自分たちの地域で受け継がれてきた自然や文化、生活様式を含めた環境を、研究・保存・展示・活用していくことを提案し、廃校舎を利用した宿泊研修施設「エコミュージアム川根」を作った。この施設を作るに至る



までのプロセスでは、住民と役所の職員が喧々譁々の議論をした。決して住民だけの力では作ることができなかったろう。そして、今でも厳しい予算のなかで、市にはこの施設の維持管理に支援してもらっている。また、デイサービスを提供したいと考えた。

地域公共交通「もやい便」

最初は、住民の力で何とかしようと思ったが、介護士の資格が必要であり、住民の方に介護士の資格を取らせるわけにもいかず、私は行き詰っていた。しかし、そんなときに行政の職員と一緒に考えてくれて、「介護士の資格を持っている人が地域に向くようにすればよいのではないか」と知恵を出してくれた。そうして、サテライトデイサービスを実施することができた。住民がボーっとしたら、役所の職員もボーっとする。しかし、住民がシャキッとしたら、役所の職員もシャキッとする。行政から支援を受けることを待っていたら、案も知恵もでない。地域の人が困っていることをいかにして解決するかをその地域の人が考えなくてはならない。問題の解

決に向けて、何とかしようと思死に考えることで、初めて知恵が出るというものだ。

例えば、車を持つていない地域のひとにとっては、免許更新や病院に行くのも大変なことだ。地域の公共交通の充実が地域のひとにとって重要な課題である。「新公共交通システム」として役所が1億円以上の予算をつけて、公共交通の運営を行っている地域がたくさんあるが、実際のところ、運行路やダイヤが不便であり、使い勝手が悪い。川根では、行政が提供する「新公共交通システム」ではなく、川根振興協議会が独自で公共交通を作ることになった。「もやい便」といい、地域の人がパートタイムで「もやい便」の運転を担う。運賃は一律100円（川根地域内）で、電話があると迎えに行き、人を乗せた時だけお金が稼げるという仕組みで、私自身もドライバーの一人だ。当初、この取り組みに役所は反対した。「制度がない、前例がない、地元のタクシー企業から苦情がくる」など、言い訳のような答えをする行政。それに対し、私は「制度がないなら制度を作ればよい、前例がなければ例を作ればよい、困っている人たちとその地域を支えることをしようではないか」と返し、議論を重ね、住民によって運営される地域交通の仕組みをつくり取り組んだ。ドライバーは電話が鳴らないと仕事がない。そのため、酒を飲まずに我慢をして、一日中待っても、全く稼がないこともある。しかし、地域の人のためになつていくという実感がある。これからも、誰もが川根に住んで良かったと思える地域を目指して走り続けていく。